全国私立大学教職課程協会版「自己点検・評価基準」（川越キャンパス）

全私教協 2021 年度教職課程運営に関する研究交流集会による

Ⅰ　教員養成機関の現況及び特徴

1　現況

（１）教員養成機関：東洋大学　川越キャンパス（理工学部・総合情報学部）

（２）所在地：埼玉県川越市鯨井２１００

（3）学生数及び教員数（令和４年５月１日現在）

学生数　4392 人（理工：3329 人・総情：1063 人）

教員数　119 人（理工：87 人・総情：32 人）

2　特色

本学の「教育理念」（【自分の哲学を持つ】、【本質に迫って深く考える】、【主体的に社会の課題に取り組む】）や本学の「心」（【他者のために自己を磨く】、【活動の中で奮闘する】）に示すものは、いずれも教員養成に直結する。理工系学部の「教育研究上の目的」では、「本質に迫るための考える力＜哲学＞，物事の本質を探求する＜理学＞，さまざまな知識や技術を組み合わせて応用する＜工学＞を融合することにより，これからのグローバル社会に科学技術を活用して貢献することができる人間性豊かな「人財」の育成を目指す」としている。教職は、身に付けた科学技術を社会に対して活用する有力なひとつのありようであり、この目的にも合致している。川越キャンパスでは学科によるが、中学校・高等学校、数学・理科・情報、高等学校・工業の教員免許状を取得できる。実際、毎年平均して 2 桁の卒業生を教育現場に送り出している。

認定を受けている養成課程（令和4年5月時点）

学部名	学科・専攻名	教職課程種別
理工学部	機械工学科	中学校教諭一種（数学）、中学校教諭一種（理科） 高等学校教諭一種（数学）、高等学校教諭一種（理科） 高等学校教諭一種（工業）
	生体医工学科	中学校教諭一種（理科）、高等学校教諭一種（理科）
	電気電子情報工学科	中学校教諭一種（数学）、中学校教諭一種（理科） 高等学校教諭一種（数学）、高等学校教諭一種（理科）
	応用化学科	中学校教諭一種（数学）、中学校教諭一種（理科） 高等学校教諭一種（数学）、高等学校教諭一種（理科） 高等学校教諭一種（工業）
	都市環境デザイン学科	高等学校教諭一種（工業）
	建築学科	高等学校教諭一種（工業）
総合情報学部	総合情報学科	高等学校教諭一種（情報）

表　「教育実習」履修者数（川越キャンパス）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
機械工学科	12	4	4	8	0	6	5
生体医工学科	10	13	15	7	14	7	12
電気電子情報工学科	3	0	7	2	2	5	3
応用化学科	11	10	14	23	12	13	16
都市環境デザイン学科	1	0	3	2	2	2	0
建築学科	1	1	1	1	0	2	0
総合情報学部	4	2	0	1	0	8	4
その他*	2	1	0	0	0	0	1
	44	31	44	44	30	43	41

*: 大学院、科目等履修生

Ⅱ　基準領域ごとの自己点検・評価

〔基準領域　1〕教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育に対する目的・目標の共有

［現状の説明］

［教職課程教育の目的・目標］

各学科毎に「卒業認定・学位授与の方針」や「教員養成に対する理念及び認定課程設置の趣旨等」を作成し、育成を目指す教師像とともに教職課程の目的・目標をホームページで発信している。

これらは、『履修要覧』、『教職ガイドブック』「教員養成に対する理念及び認定課程設置の趣旨等」からも学生に周知し、関係教職員も共有している。

諸法令に則ったカリキュラムを構築・運営している。単位制ではあるが、科目を構造化し、基礎的な科目から履修できるように組んでいる。

［長所・特色］

数多くある本学の理工系学部の中で、理科、数学、情報、工業という理系科目の教育職員免許状を出す学科は多くない。教員不足、特に理工系教員の不足という全国的な問題の中にあって、毎年２桁の教員を教壇に送り出し、十分な成果をあげている。

関係教職員（教員、大学職員、教職支援室）の連携がよく、目的・目標の共有と運営が一体となって行われている。

［取り組み上の課題］

教職関係科目については非常勤講師の先生方の協力が不可欠である。親睦を深めたり、FD などを計画・実行する余地はある。

カリキュラム構造図（モデル）はガイダンス時と授業の中で示しているが、ホームページによる図示には至っていない。

［根拠となる資料・データ等］

資料 1-1-1　東洋大学各学部 HP「学修にあたって」
資料 1-1-2　東洋大学各学部『履修要覧』
資料 1-1-3 東洋大学 HP「教員養成に対する理念及び認定課程設置の趣旨等」
https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/teacher_training/#f
資料 1-1-4　理工学部の教育方針：https://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/sce/policy/
資料 1-1-5　総合情報学部の教育方針：https://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/isa/policy/
資料 1-1-6　教員養成に対する理念及び認定課程設置の趣旨等
https://www.toyo.ac.jp/site/data/3-16a-4.html　理工学部機械工学科ほか

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

［現状の説明］
［協働体制］
専任教員、教職支援室、教学課の協働体制はできあがっており、目的・目標、運営上の詳細な情報の共有、連携講座の実施などきめ細やかなサポート体制を実現している。組織的な連携のほかに、教員どうしの人的信頼関係に依拠した連携が実現している。
［全学・キャンパス間の連携］
全学の運営委員会、組織委員会に教職員共に参加し、情報連携ができあがっている。
［ＩＣＴ教育環境］
視聴覚教育機器についてはキャンパス全体について十分整備されている。ICT 教育については昨今予算化し 2022 年度中にハード、ソフト共に整備される。
［授業評価、ＦＤ等］
学生による授業評価アンケートは、全学をあげて実施している。ＦＤについても、全学主導のもと実施している。
［情報公開］
『履修要覧』『教職ガイドブック』「教員養成に対する理念及び認定課程設置の趣旨等」をホームページで公開しているほか、教職支援室前に教職への就職状況を掲示している。

［長所・特色］
関係教職員（専任教員、教職支援室、教学課）の意思疎通がよく、学生の個別の対応が迅速かつスムーズに行われている。特に、教職支援室主催の教員採用試験対策講座が好評を得ており、教員採用試験合格者の大半が本講座の受講生である。

［取り組み上の課題］
教職センターの立ち上げから間もなく、これまでは組織の立ち上げを中心に取り組んできた。今回実施する自己点検を踏まえて、今後改善していく。
本キャンパスに在籍する教職を専門とする専任教員は、教科教育を専門とする 1 名のみであり、能力も限られているため、マンパワー不足が課題である。

［根拠となる資料・データ等］

資料 1-2-1　東洋大学教職センター規程
資料 1-2-2　教職センター運営委員会委員名簿
資料 1-2-3　教職センター運営委員会議事録
資料 1-2-4　東洋大学 HP 教職センター紀要：https://www.toyo.ac.jp/academics/ks/kiyou/
資料 1-2-5　東洋大学 HP 授業評価アンケート：https://www.toyo.ac.jp/academics/improve/organisation/fd/survey/
資料 1-2-6　『履修要覧』
理工学部：https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/sce/104031/
総合情報学部：https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/isa/youran/
資料 1-2-7　『教職ガイドブック』：https://www.toyo.ac.jp/academics/ks/guidebook2019/

〔基準領域　2〕学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成

［現状の説明］
［ガイダンス］
新入生に対して「教職ガイダンス」を入学時に実施し、望ましい（求められる）教師像を示すと共に、履修の概要について説明する場を設けている。
［教職課程の履修を開始・継続するための基準］
「教職課程の履修を開始・継続するための基準」は『履修要覧』に詳細に示している。「教育実習の条件」を厳しくする他、個別の履修状況を把握し、日頃からの指導を徹底している。
［学生規模］
履修単位の多さや「教職登録料」、教育実習などがあり、結果的に適切な規模に収まっている。
［学生の適性や資質に応じた教職指導］
『教職パスポート』を用いて各自に記録を取らせている。

［長所・特色］
［学生の適性や資質に応じた教職指導］
『教職パスポート』を 2 年次に点検し、問題のある学生に指導を行うなど、きめ細かい指導を行っている。点検には、教職担当教員以外の教員からの協力体制ができている。
文科省が主導して、教員採用の時期を早める動きが出ている。その動きにあわせたサポートを 2023 年度から実施する。具体的には、教職教養・一般教養の問題演習を新 3 年生から秋学期に向けて実施する（東京都、相模原市等への対策）や、大学推薦枠への希望者への対応（横浜市への態様）を実施する。

［取り組み上の課題］
本キャンパスに在籍する教職を専門とする専任教員は、教科教育を専門とする 1 名のみであり、能力も限られているため、マンパワー不足が課題である。

［根拠となる資料・データ等］
資料 2-1-1　東洋大学『履修要覧』
理工学部：https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/sce/104031/

総合情報学部：https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/isa/youran/
資料 2-1-2　『教職ガイドブック』：https://www.toyo.ac.jp/academics/ks/guidebook2019/
資料 2-1-3　『教職パスポート』:「教職説明会の記録」(P.9-10)、「教育実習に向けての自己評価（P. 28-29)」「教職課程履修の振り返り」(P.11-26 ）
資料 2-1-4　東洋大学教職支援室 HP：https://www.toyo.ac.jp/academics/ks/about/

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

［現状の説明］
［意欲や適性を把握］
専任教員、教職支援員、教学課が情報を密に交換し、学生の顔の見えるきめ細かい対応ができている。
［情報の提供］
教職支援室をフル活用し、教職を目指す学生と諸情報をつなぐ機能を実現している。
［組織的なキャリア支援］
全学のサポートによる「教員採用試験対策講座」を外部機関の協力を得て実施している。
［教職志望者を高める工夫］
教職サークルが発足し、活動を開始している。
［卒業生や地域との連携等］
教壇に立つ卒業生の組織があり、協力体制ができあがっている。

［長所・特色］
［教職志望者を高める工夫］
川越キャンパスでは、理工系学部という性格上、研究重視の風土がある。進路については、学生の意志を最大限尊重し、サポートしている。一方、2022 年度にはキャンパス内に「教職サークル」が学生主導で発足し、互いに切磋琢磨する姿が見られるようになった。学生どうしの情報交換や磨きあいによる、教員としての資質・能力の向上が期待できる。
［組織的なキャリア支援］
学生のニーズにあわせ、全学のサポートによる「教員採用試験対策講座」を外部機関の協力を得て実施しているほか、教職支援室が主催する「教員採用試験対策講座」を実施している。
［卒業生や地域との連携等］
教壇に立っている卒業生の組織「白山教育会」があり、いくつかの都県毎に活動している。白山教育会と協力し、卒業生を招いて教員採用試験対策のアドバイスや、新任教員の現状を伝える機会を設けている。4 年生の「教職実践演習」等で卒業生を招き、生の声を下級生に伝達出来るようにしている。

［取り組み上の課題］
卒業生を授業に招聘する場合、4 年生の教育実習前に完全に実施するのであれば、5 月連休明けまでに完了している必要がある。教員採用の時期を早期にする動きに併せて対応する必要がある。

［根拠となる資料・データ等］
資料 2-2-1　『教職ガイドブック』:「教職支援室の利用について」(P.6-13)、「教員就職支援(教員採用

試験対策について)」(P.42-51)
資料 2-2-2　東洋大学 HP 教職センター紀要：https://www.toyo.ac.jp/academics/ks/kiyou/
資料 2-2-3　『パイディア(東洋大学教職課程年報)』:「東洋大学教育実習終了者数」、「教育職員免許状申請状況」「難関突破体験記」
資料 2-2-4　東洋大学教職支援室 HP：https://www.toyo.ac.jp/academics/ks/about/
資料 2-2-5　各種対策講座案内

〔基準領域　3〕適切な教職課程カリキュラム
基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

［現状の説明］
［建学の精神を具現する教職課程教育］
本学の建学の精神は「諸学の基礎は哲学にあり」という言葉に凝縮されている。「教育基礎論」では海外の大学で使用されているテキストを用いて教育に関係する「哲学」について触れ、理論的な枠組みをもって学修を進められるようにしている。
［系統性の確保と、コアカリキュラムへの対応］
スコープについては法令に従って科目を組織立てて配置している。シークエンスについては、教職基礎科目から履修できるように履修学年をコントロールしている。非常勤講師の先生方には、文部科学省の「教職コアカリキュラム」をお渡ししてシラバスの作成を依頼している。さらに、シラバスの点検も実施している。
［今日の学校教育に対応する内容上の工夫］
不易と流行の観点から、バランスの良い内容を配置している。生徒の「主体的・対話的で深い学び」を実現できる人材を目指しながら、「教員育成指標」など時代と社会の要請に応える内容も扱うようにしている。
［情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心にした適切な指導］
ICT 教育については、１年次で(a)「教育職員免許法施行規則」第 66 条の 6 に定める科目「情報処理基礎」、２年次で(b)「教育方法の理論と実践（情報通信技術を含む)」、３年次で各教科の(c)「指導法」、４年次で(d)「教職実践演習」と段階をおった授業科目を配置している。
学校現場でよく使用されている Loilo のライセンスを取得し、教育実習に出る前に使用する経験を持たせている。また、Jamboard についてもグループワークで使用している。
［アクティブ・ラーニングやグループワークなど課題発見や課題解決等］
「教育制度論」や「道徳教育論」、「理科指導法」、「教育相談」など、多くの授業科目で学生が主体となるアクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークを実施している。「理科指導法」では模擬授業を学生に実施させ、課題発見や課題解決等の力量を育成している。
［学修内容・評価方法］
シラバスはホームページで閲覧可能な上、シラバス作成時にシラバス点検を行っている。
［教職パスポートの活用］（履修カルテ）
『教職パスポート』を１年次より配付し、各自に記録させ、２年次終了時に提出させ点検を行っている。また４年次春学期の「教職実践演習」開始時に再提出させ、授業で活用している。
「教職パスポート」の２年次末の点検の際、各学科の委員の協力を得て実施出来ている。

［長所・特色］
［教育実習の履修条件］
各学科毎に、教育実習の履修要件を『履修要覧』に示している。理工学部は、教育実習（3年次終了）までに教職基礎科目のすべてを履修済みであることなど、本学他学部他学科に比べて最も高い要件になっている。
「教育方法の理論と実践（情報通信技術を含む）」は「教育実習」近い3年次にこれまで開講していたが、全学で足並みを揃え2年次に開講する。これにより、ICT 教育関連科目は、上記の通りカリキュラムのスパイラル構造が明確になった。「一人一台」に対応出来るよう、ハードウェアの貸し出し態勢も整い、Loilo のライセンスや Jamboard の実習を実施するなど、ソフト的にも先端的な取り組みを実現出来ている。

［取り組み上の課題］
教員採用試験の早期化の流れにあって、必要なスキルを早期に教授するなど、これまでのカリキュラムを見直す必要が生じつつある。

［根拠となる資料・データ等］
資料 3-1-1　東洋大学シラバス：https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/
資料 3-1-2　東洋大学『履修要覧』
理工学部：https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/sce/104031/
総合情報学部：https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/isa/youran/
資料 3-1-3　東洋大学教職支援室 HP：https://www.toyo.ac.jp/academics/ks/about/
資料 3-1-4　教職支援課施設設備購入一覧

基準項目 3-2 実践的指導力養成と地域との連携

［現状の説明］
［実践的指導力を育成する機会］
「理科指導法」においては、ベテラン教師のビデオを視聴して授業の理想的なイメージを持たせると共に授業を見る目を養い、学習指導案の作成を経て、模擬授業の実施・検討を行い、実践力を養成している。
［組織的な連携協力体制］
(a)専任教員が、川越市の教員研修を1講座担当してきた。2023 年度は、川越市の別事業（子どもを対象にした実験講座）を担当する。
(b)埼玉県や川越市との間で連携協力体制ができあがっており、学習ボランティアの派遣などを、教職支援室を中心に実施している。
［教育実習協力校との連携］
教育実習の研究授業について、専任教員が出来る限り訪問指導をしている。教育実習は一時期に集中し、専任教員の授業もあることから、毎年 10 数校を訪問するのが限界である。教職以外の専任教員の協力も得られている。
教員養成カリキュラムとしてスパイラル構造を形成している。専任教員と実習生との間に信頼関係が構築出来ており、実習校への訪問指導もスムーズに実施出来ている。

［長所・特色］
［体験活動とその振り返り］
　教職支援室において、近隣中学校でのボランティア（学習支援）を斡旋している。また、上級生のボランティア体験談を下級生が聴く機会を設け、下級生の意識を高揚し参加を促している。
［地域や学校の最新事情］
　地域や学校の最新事情については、専任教員が川越市と連携している他、2022 年度に発足した「教職サークル」の活動も期待できる。

［取り組み上の課題］
［実践的指導力を育成する機会］
　教員採用の時期が早期化される中、これまで構築してきたスケジュールの見直しが迫られている。

［根拠となる資料・データ等］
資料 3-2-1　『教職ガイドブック』：「教職課程とは」(P.14-17)、「ボランティア活動について」(P.40-41)
資料 3-2-2　『教職パスポート』:「介護等体験を通して学んだこと」(P.31)